

「ITによる地域活性化等緊急プログラム」について

平成20年2月19日

IT担当大臣

「ITによる地域活性化等緊急プログラム」の概要

趣旨

地域活性化は喫緊の課題。しかし、ITの有効活用は道半ば。今後、地域への支援をより強力かつ迅速に政府一体として実施するため、IT戦略本部において本プログラムを取りまとめる。

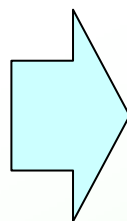
プログラムの概要

(1) 全国各地で進んでいる地域活性化のベストプラクティス(16の取組)を紹介

- ・ 伝票入力や決算、各種申告書等を誰でも簡単に作成することのできるビジネス用ソフトをインターネットを通じて中小企業に提供するサービスを導入(山形県商工会連合会)
- ・ 複数の情報系大学院と企業が連携し、高度な技術力を持つソフトウェア技術者を育成(大阪大学等)
- ・ ICタグと携帯電話等を利用し児童の登下校情報を保護者に連絡するシステムを導入(岐阜県岐南町) ほか

(2) ITによる地域活性化等の施策を、7つの支援区分でメニュー化

- (1) 情報通信基盤の整備支援
- (2) 行政・地域の情報化の支援
- (3) 人材育成・活用支援
- (4) 生産性向上支援
- (5) 地域産業の再生・創出支援
- (6) 豊かな暮らしの実現支援
- (7) 安全・安心対策支援



地域活性化等関連施策の予算総額等

平成19年度:	73件、	924億円
平成20年度:	97件、	2,362億円

(3) 政府一体となって地域を支援する体制の強化

- ① 平成19年度～平成20年度を「支援強化期間」とし、施策を前倒しで実施する等、取組の加速化。
- ② 2月8日より、内閣官房IT担当室に「ITサポート本部」を設置し、地方自治体等からの相談を受付中。